

## ICT街づくり推進会議 地域懇談会@中国 議事要旨

### 1. 日時

平成26年5月14日（火）15:00～17:00

### 2. 場所

国際ファミリープラザ 2Fファミリーホール

### 3. 出席者

#### (1) ICT街づくり推進会議構成員

岡座長

#### (2) ICT街づくり推進会議普及展開WG構成員

梶浦構成員、神竹構成員、桑津構成員、齋藤（義）構成員、柴垣構成員、関構成員、中村構成員、細川構成員、三崎構成員、武藤構成員

#### (3) 鳥取県米子市における実証プロジェクト関係者

角米子市副市長、上村米子市総務部長、大江米子市企画部長、秦野（株）  
中海テレビ放送代表取締役社長

#### (4) 岡山県真庭市における実証プロジェクト関係者

吉永真庭市総合政策部長、八木（一社）岡山中央総合情報公社参事

#### (5) 総務省

阪本情報通信国際戦略局長、齊藤中国総合通信局長（司会）、小笠原情報  
通信政策課長

### 4. 議事

#### (1) 鳥取県米子市におけるICT街づくり推進事業の取組等について

#### (2) 岡山県真庭市におけるICT街づくり推進事業の取組等について

#### (3) 意見交換

### 5. 議事概要

#### (1) 鳥取県米子市におけるICT街づくり推進事業の取組等について 角米子市副市長より、資料1に基づき説明が行われた。

#### (2) 岡山県真庭市におけるICT街づくり推進事業の取組等について 吉永真庭市総合政策部長より、資料1に基づき説明が行われた。

### (3) 意見交換

主な発言は以下のとおり。

(鳥取県米子市における取組について)

#### 【阪本局長】

○米子市はCATVを中核とした先進的な取組を行っていると感じた。これから実証から実装に向けて進めていくことが大きなテーマだと考えており、米子市全体として普及展開を進めるにあたっての広報活動等や市民の反応についてお伺いしたい。

#### 【大江部長】

- 実証を実施した期間は短いのだが、総務省への報告が終わった後も1年分のデータは取ろうと考えており、実施している。市民には非常に有意義であると思っただけだと考えている。
- 米子市の取組として考える際に、中海テレビがカバー率100%、加入率50%ということもあり、このインフラを使わない手はない、ということになった。
- 市としての課題は、防災面。防災行政無線はあるものの、全ての家をきちんとカバーできるものではなかったため、テレビを使うというのは特に高齢者を対象にした場合は有効な手段と考えていた。
- また、米子市は医療機関が多いこともあり、医療機関がひとつのビジネスとしてやっていけるという可能性も鑑みて、単なる健康管理ではなく、健康づくりということを進めるきっかけとなった。
- データを1年とってみて、利用者の方の声をよく聞いた上で、ビジネスになるかを考えながら、うまくやっていきたいと思っている。

#### 【梶浦構成員】

○地域エネルギーサービス会社は、今後の日本において大きなキーワードと考えている。サービス会社とインフラ会社を分けており、利用者からのお金はサービス会社に入る構造となっているが、このような形態を想定した理由があれば教えてほしい。

#### 【鵜籠氏（米子市）】

○サービスとインフラを一体とする方式も考えていたが、インフラ会社の資金調達において、例えば劣後債のような仕組みによる調達が、サービスとインフラを分けることによってできるのではないかと考えた。主に金融の観点から分けた理由である。

【神竹構成員】

○米子市の市民の方々の防災の意識は、他の自治体と比較して高いのか。それは雪害があったことによるものなのか。また、どのように災害を気にしているのかを教えてほしい。

【大江部長】

○雪に関しては、3年前の大みそかに一晩で89センチという積雪があった。被害が大きいところでは2日間停電というところもあり、真冬なのに電気ストーブが使えないという体験をされた方がいた。14年前の鳥取西部地震の際には、県域では震度6強であった。幸い死者は出なかったが、あまり危険だと思われていない地域で起こった。

○こういったことから、安心は禁物、また電気の安定供給に対する必要性等が、市民の中で根強く生まれたと考えている。

【細川構成員】

○しあわせ指標が5ポイント上昇しているという有意な結果が出ていることは素晴らしいと思う。参加している世帯の中での数字なのか、という点と、健康以外のエネルギーの取組でもポイントが上がっているのか、という点について教えて欲しい。

【森課長】

○対象は60世帯だが、全ての機器が付いている世帯と一部だけの世帯がある（健康見守りが40世帯、エネルギーマネジメントが30世帯、両方が10世帯）。健康見守りに関しては、当初タブレットでデータを吸い上げることは高齢者でもできると考えていたが、高齢者においては使ってもらえないケースが多く見受けられた。操作が必要なくデータが上がる仕組みでないと利用者の割合は増えない。

○指標については「ストレス改善」「満足度向上」「生活改善」の3つがあるが、指標向上に最も寄与したのは「生活改善」。この施策が認知されて理解度が上がり、期待につながったことが、豊かさの向上につながったのではないかと考えている。データを送ってない方でも「期待度」としてポイントは上がった。ただし期待度には複数の要因があり、市役所に災害用の蓄電池が付いたことに対して期待度が上がった人もいれば、健康データで安心だということで上がった人もいる。

**【三崎構成員】**

○大型の蓄電池で、平時は電力のピークカットをしており、冬場では30%ぐらいのピークカットをでき、また停電時には市役所の災害本部へ電力を供給するということができている良い取組だと思うが、この2つは両立しないケースがある。そのあたりの知見があればご紹介いただきたい。

**【森課長】**

○災害が起こった際にどの程度電力が必要かを想定して、その分は蓄電池の中で常時ピークカットに使わずに貯めておくという運用をした(今回の実証では30%は貯めておいた)。

**【齋藤（義）構成員】**

○米子市の健康関係の取組に関して、参加者により頻繁に参加してもらうために、ゲーム要素を取り入れればよかったという話があったが、それ以外の考えや、参加していない人に動いてもらうためのヒントがあれば教えてほしい。

**【森課長】**

○参加者を募集する上では、介護予防教室の窓口や、高齢者支援を行っているNPOの事務所を使って募集した。使い方を教える上ではケーブルテレビ事業の工事訪問や電話対応のノウハウが役立った。解決策としては、病院や介護施設等の事業と、ケーブルテレビの強みがコラボレーションすれば良くなると考えている。

**【加藤常務】**

○ケーブルテレビ事業者としては、テレビを使って経過や結果を地域に伝えていくことが役割と考える。地域対抗等の地域全体での実証などをやるのが次の課題であると思っている。

**【大江部長】**

○利用者同士で、健康づくりで競争し合う、またポイントのようなものとの連携も良いかもしれない。

**【柴垣構成員】**

○ケーブルテレビ事業者が日々やっている宅内でのサポート業務のノウハウを、今回の実証の説明にも活用できたということだが、1世帯あたりどの程度の時間がかかって、どのような苦労があったかを共有してほしい。

**【森課長】**

- 時間はインターネットの家庭内の機器設置工事と同じくらいで2～3時間くらいはかかる。実証の説明等の時間も要するので、長めであった。
- 参加した世帯で多かったのは30代の家族世帯。高齢者はタブレットのような機器を見せるとひいてしまうこともあり、これは参加を促す上での課題と認識している。

**【柴垣構成員】**

- 3時間以上もかかるということだと、今後横展開をする上で大きな課題ではないかと認識した。

**【森課長】**

- 補足として、2～3時間は、インターネットのモデム設置等も含まれているので、既にインターネットを使っている世帯であればそれほど時間はかからない。

**【神竹構成員】**

- 三鷹市でボランティアを活用して機器の説明をしていたという話があったので、参考になるかもしれない。
- 災害時には、行動計画を事前に作る必要があると思うが、災害によってその計画は違う。どれに優先順位を置いてやっている、ということがあれば教えてほしい。

**【大江部長】**

- 今のところ、何をどの順番でというのは明確になっていない。米子市の場合、河川の氾濫等については切実であり、2年前にその危険があった際には、危険な場所にいる人に情報を伝えて、避難所に誘導することが一番の問題であった。

**【上村部長】**

- 最近では原発の問題もあり、避難が重要な課題。その際には、住民は正確で早い情報を望む。このあたりを最優先にしながらやらなくてはいけないと考えている。

**【小笠原課長】**

- 健康関連分野は、総務省でもスマートプラチナ等で検討しているが、機器をどのように使ってもらうかが最大の悩み。今回は、ケーブルテレビというインタフェースとケーブルテレビのサポートという強みを活かしているという話を伺い、是非今後の検討の参考にしたいと思った。
- 中海テレビ放送において、共通IDの活用において何か想定していることがあれば教えてほしい。

#### 【秦野社長】

- 今後ケーブルテレビが様々なアプリケーションに関わってきた際に、アプリ毎にIDが増えるのではなく、全国的に共通するものがあれば、どこへ行っても同じサービスを受けることが可能になる。例えば、視聴の契約に紐づけられれば、別の場所に行っても同じサービスを受けられるといったこともできる。アプリケーションの検討はそれぞれがやればいいが、最終的なIDは1つにしたほうがよいと考えている。

#### 【桑津構成員】

- 米子市の健康づくりのところで、医療機関との連携について、医療機関側からの声などがあれば教えてほしい。

#### 【森課長】

- 有識者として鳥取大学の前学長の能勢先生が医学部長でもあったので、お話を伺った。病気になる前にどのような健康状態であったかという情報も、個人個人が持つことで医者にかかったときに適切な処理をされることがメリット。
- ただし、ビジネスという観点では、お金の取り方は答えが出ていないが、利用者側も使い方さえよくなればお金を支払う価値はあると認識しているので、工事費用やランニング費用などを抑えることが次のステップであると考えている。柏の葉を視察した際には、民間のジムと連携するという話があり、そういう出口も含めて探っている。

(岡山県真庭市における取組について)

#### 【関構成員】

- 林業という切り口は地域懇談会の中で初めてなので楽しみにしていた。人手で何日も要していたことが数分でできるようになったという点は、是非横展開できれば良いと思った。近隣の市町村から、横展開などの話はあるのか。

また、そのようなサポートをする体制などについて動きなどがあれば聞かせてほしい。

【吉永部長】

○実は今回は真庭市が事業主体にならず、一般社団法人の岡山中央総合情報公社が事業主体となった。公社は加盟団体が9つあるので、公社のノウハウにして広げていってほしいという思いがある。

【武藤構成員】

○2つ質問がある。個人情報クラウドに上げることにに関して、個人情報保護制度の運営審議会で取扱内容を決定したと書いてあったが、取扱の範囲等がわかれば教えてほしい。また、今回のようなデータがオープンデータ化されていけば、森林以外にも防災等の使い道があると思っているが、何か考えがあれば教えてほしい。

【吉永部長】

○1点目については、森林の適正な保全及び管理に使用されることから、個人の権利利益に侵害のおそれがないということであれば、使って良いというのが前提。森林事業の集約化と施業の効率化が期待できるという公的な目的のほうが、個人の利益よりも今回の場合は優先をしたという判断を審議会にさせていただいたということになる。森林に閉じた形での決定というイメージ。

○2点目については、今後の利用の幅は広いと思っている。木の本数と斜度によって、防災危険個所をシミュレーションする機能などでもできると考えており、防災面での利活用は期待している。なお、その場合は審議をもう1回通し直す必要がある。

【中村構成員】

○森林資源を包括的に管理しながら、1万キロワットの出力を持つバイオマス発電への安定材供給を行うという点について、今後は地域で電力を活用する際に配電ネットワークが気になるが、その辺りについて何か課題などがあれば聞かせてほしい。

【吉永部長】

○発電事業については、市民に利益がある形までは行けなかった。希望としては、事業として成立するのであれば、発電所は1個である必要はなく、送電分離の課題がある程度解決できれば、市民が便益を享受できる幸せな時代が

来と思っている。

【小笠原課長】

○真庭市の取組で入ってもらった、一般社団法人岡山中央総合情報公社について主な業務等を少し紹介してほしい。

【吉永部長】

○バイオマス発電事業に関しては、真庭市だけの木材でできることには限界がある。周辺からも集めることが必要ということで、公社にお願いをした。

【八木参事】

○この公社は、内閣府認可の一般社団法人としており、昨年夏より組織を変更して運営している組織。自治体の電算処理の共同処理を目的として設立された組織で、会員団体は岡山県北部の市町村10団体で構成されている。運営は、基幹業務、住基、税等を、岡山情報ハイウェイというネットワーク上でシステムサービスを提供するという形をとっている。これを運営するに当たっての原資は、それぞれ業務を使う負担基準額表というものによって負担金を支払ってもらって組織を運営している。組織には、理事会総会があり、最高意思決定機関となっており、各団体の首長さんが出席して、意思決定をして運営されるという形をとっている。

【阪本局長】

○真庭市のプロジェクトに関しては、林業の問題を抱えている他の地域でも是非活用してもらえよう取組を加速してほしいし、我々もお手伝いをしたい。

○林業については、日本の林業の競争力を回復するという観点でICTがうまく使えればという想いもある。今回は作業効率化という部分だが、流通システムの中にICTを入れるなどすれば、より林業トータルとしての競争力が出てくると思うが、将来的な改善やより付加価値をつけるための取組について考えがあればお伺いしたい。

【吉永部長】

○山における現実的な問題は、搬出路がないという点。今回のように見える化することによって再利用するといった効率化が図れる。搬出については林野庁の事業で産地認証のシステムを構築しようとしており、まだまだゴールは遠いが未来があると思っている。



【梶浦構成員】

○山林開発においては、一番のネックは地籍の確定だと感じている。震災復興の妨げにもなっている。今回のような取組でデータベースができれば、隣の市との連携なども出てくると思うが、境界の確定等に関連して、何かお考えがあれば教えてください。

【吉永部長】

○いわゆる国土調査事業であるが、森林簿については100%境界確定が済んでいる。岡山県北部は国土調査事業が比較的進んでいる。数字として90%となっているのは市街地の中心部で確定できないところが残っているため。

(全体を通して)

【岡座長】

○行く先々で、首長や関係者の理念があり、それをどうやって実現していくのか、ということに尽力してもらっていると強く感じている。また、市民の参加が実現のために必要なファクターであり、市民の方により積極的に参加していただけることが重要だと感じている。

○参加者を増やすということは、他の地域でも色々な話を聞いているので、是非米子市や真庭市にもプラスになるようなことがあれば紹介したい。それも我々の役割だと思う。

○防災に関して、米子市ではケーブルテレビをまちづくりの核にしているが、徳島においてもテロップに参加者の名前を入れて警報を流すことを紹介してもらった。一般情報でなく、個人に情報が行くという点で効果があると感じているので、紹介案件として申し上げておきたい。

○実証から実装につなげるにあたり、経済性を含めた持続性という観点では、市民の積極的参加が必要なので、引き続き尽力いただければと思う。

以 上